

## 比較経済研究所

## I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2021年度大学評価結果総評】(参考)

比較経済研究所の理念・目的は、国際比較の観点から、我が国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進することである。しかし、2020年度は、積極的な研究交換が期待されていたアジア諸国がコロナパンデミックによる深刻な被害国となり、研究活動に重大な制限が課せられることを余儀なくされた。2021年度上期においても依然コロナ禍からの出口がはっきりとは見通せない中ではあるが、引き続き中期目標(2018-2021年度)を堅持しつつ、2021年度達成指標である研究書籍の刊行、対外向け研究発表、定期的な内部および外部評価、学内外に向けたコンファレンス、シンポジウム、セミナー等を可能な限り実現することを期待したい。

なお、コンファレンス、シンポジウム、セミナーの全体あるいは一部を、費用を抑えた最新技術の導入によってオンライン等により継続的に実行することで、国内外の関連地域とのさらに活発な議論の交換が期待できるのではないかとと思われるので、検討を期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

## 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・2021年度は、オンラインを利用し、コンファレンス、講演会を実施できた。比較経済研究所は、外部の大学、研究機関のみならず企業に勤める専門家もメンバーとする共同プロジェクトが多くあり、多彩で創造的な研究を行っている点、大学院生の在学中・卒業後の研究発表の場を影響している点を「長所・特色」として記載した。2022年度は、さらに大学院との連携強化を行う予定である。また、「問題点」としては、比較研の利用率の低さを課題としてあげている。

## 【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所において、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたとされるアジア諸国の現状に鑑み、大学評価委員会の指摘を受け、「オンラインを利用し、コンファレンス、講演会を実施できた」ことは評価に値する。さらに「長所・特色」「問題点」への記述を試みたところは前進と評価できる。「大学院との連携強化」につき、市ヶ谷と多摩との立地の問題は避けられないが、オンラインでの資料の利用や、今年度予定されているオルタナティブ・データに関する連続講演会を通じて、一層の連携が期待される(質問への回答より)。

## II 自己点検・評価

## 1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

「日本および諸外国とりわけ東・東南アジア地域の経済について国際比較の観点を重視して、包括的な研究を遂行する」という目的を設定している。法政大学の研究者を中心に、内外の専門家からなる共同研究チームを組織して、創造的な研究プロジェクトを推進している。またその成果をもとに、国内外の研究機関や研究者との研究交流を深め、研究成果を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

・ 内部質保証委員長が運営委員会で内部質保証委員会報告を行い、運営委員会で検討している。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

はい

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 法政大学の研究者のみならず、他大学、研究機関、さらに、企業などの専門家からなる共同研究チームが多く組織されており、多彩な創造的研究プロジェクトが推進されている。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

**【理念・目的の評価】**

比較経済研究所が「長所・特色」に関して示された、「外部の大学、研究機関のみならず企業に勤める専門家もメンバーとする共同プロジェクトが多く」という点は、「実践知」を旨とする法政大学にとっては大きな意味を持つものと評価できる。この研究所の魅力の一つは、そのインターラクティブな動きにある。新型コロナウイルスの影響が下降線を辿ろうとする今、研究成果を外に向かって発信するだけでなく、外の世界の思想や考え方を積極的に取りに行く姿勢も、合わせて内外に発信されるよう期待する。

**2 内部質保証****(1) 点検・評価項目における現状**

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・ 2021年質保証委員会は、牧野文夫（委員長・経済学部）、胥鵬（経済学部）、西澤栄一郎（比較経済研究所所長）で構成した。
- ・ 2022年2月28日11:30~12:00に質保証委員会が開催され、2021年度の活動に対する評価を受けた。

**(2) 長所・特色**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

**(3) 課題・問題点**

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 【内部質保証の評価】

比較経済研究所において、経験豊富な研究者・教育者で構成される質保証委員会の開催が、具体的日程を示した上で記載されている点は水準に達している。質保障委員会では、英文ジャーナルの成果、医療産業に関する『比較研シリーズ』、外部評価が積極面として挙げられており、他方パンデミック中、あるいはその後のあり方について、オンラインでの対応をさらに活用する点の指摘があるので、これまでの蓄積をさらに生かして行くことが期待される。

## 3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

## 1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (2) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

## 2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究 イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて
- (6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (7) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (8) サイエンス・イノベーションの経済分析
- (9) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (10) コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響
- (11) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

## 3. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

①日時：2022年3月15日（火）14：00～17：00

開催方法：オンライン

テーマ：「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

倪 彬（法政大学比較経済研究所）

中田 勇人（明星大学経済学部）

田口 博之（埼玉大学人文社会科学部）

井上 智夫（成蹊大学経済学部）

②日時：2022年3月22日（火）10：30～12：10

開催方法：オンライン

テーマ：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

報告者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

李 綱（Gang Li）（東洋大学経済学部）

陈 雨婷（Yuting Chen）（上海财经大学经济学院）

## 4. 比較研公開講演会の開催

①日時：2021年6月2日（水）15：30～17：10

開催方法：オンライン

テーマ：デジタル化による日本型金融包摂

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

講演者：瀧俊雄氏（マネーフォワード執行役員 CoPA・Fintech 研究所長）

②日時：2021年11月11日（木）15：30～17：10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No. 35 「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計」出版記念

テーマ：民主主義と財政ガバナンス

講演者：田中秀明氏（明治大学公共政策大学院教授）

そのほかの研究プロジェクトにおいて実施された研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」※ホームページ上にて公表

### 3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行

菅原琢磨編『医療機器産業論－リーディング産業へ向けた課題と展望』日本評論社、2022年3月30日

2. 英文ジャーナルの刊行

‘Journal of International Economic Studies’ No.36 2022年3月、（収録論文10本）

3. ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2021年度の発行については次の通り。

① Mihoko Shimamoto ‘Dynamic rent, corporate political expenditure, and normative corporate income tax rates’（2021年9月）

② Shota Araki, Hiroshi Morita ‘Social pressure in football matches: An event study of “Remote Matches” in Japan’（2021年11月）

③ 武田 浩一、神津 多可思、竹村 敏彦「個人の金融資産形成とリスク・リテラシー」（2022年3月）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告 2021 年度（令和 3 年度）」ホームページ上にて公表

### 3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2021 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2021 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

書評：

・ 法政大学比較経済研究所／小黒 一正 編 法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 35 『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』日本評論社 2021 年 3 月、の書評が財務省の広報誌「ファイナンス」（2021 年 7 月号）に掲載された。（評者：渡部晶）

・ 2021 年度の比較経済研究所 HP（トップページ）へのアクセス数は、1608 件であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ [https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/202107/202107j.pdf](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202107/202107j.pdf)

### 3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022 年 2 月 21 日 14：00～15：30、外部評価委員の両角和夫氏（東北大学名誉教授）、江川章氏（中央大学経済学部准教授）による外部評価を受けた。資料をもとに、研究所の活動と大学での評価体制について説明し、シートの記入による外部評価（後日メールで送付）を依頼した。また、研究所内を案内した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

比較経済研究所「2020・2021年度 外部評価の報告」

### 3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

- ・ 2021年度の科学研究費補助金への応募実績  
5件（基盤B：1件、基盤C：2件、挑戦的萌芽：1件、若手：1件）
- ・ 2021年度の科学研究費補助金の研究実績  
代表課題数（新規採択内数）：基盤B：2件（0）、基盤C：8件（1）、挑戦的萌芽：1件（1）、若手：3件（1）
- ・ 分担課題数（新規採択内数）：14件（5）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

### 3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。 2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

- ・ 所蔵資料の閲覧・貸し出しには予約制を導入している。講演会、コンファレンス、研究会などは、主としてオンラインで行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

### （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

#### 内容

- ・ 法政大学の研究者をリーダーとし、メンバーには他大学、さらに、研究機関や企業の専門家からなる共同研究チームが組織され、創造的な研究プロジェクトを推進している。特に、大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場も提供している。

### （3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

#### 内容

- ・ 特になし。

### 【研究活動の評価】

比較経済研究所において、「シリーズプロジェクト」「兼担プロジェクト」と多彩な研究活動が行われているのは、研究所に期待されている分野でもあり、大きな評価の対象である。更にオンラインでのコンファレンスを法政大学外の研究者も集まって開催している点、高い評価に値する。

対外的な研究成果の内容を見るにつけ、その堅実な活動ぶりは優れた取り組みだと指摘したい。また研究成果に対しても「財務省の広報誌」に書評として掲載されるなど、社会的認知を広める結果を残しており、評価されて然るべきである。

外部評価に関しては、外部評価委員二人の訪問を受け、時間をかけてのやり取りを含め、社会の要請に則って行われている点、優れたものである。

科研費およびそのほかの外部資金に対する取り組みも、ウィルスの影響下の活動の制約のある中で着実にチャレンジしている様子が窺え、評価できる。

研究所所蔵資料の閲覧・貸し出しへの「予約制」による対応など、HPに記載するなどの配慮を含め、時宜にかなった策

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

を講じていると評価できる。

#### 4 教育研究等環境

##### (1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度 4.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

- ・ 教育研究支援のため、来所による図書・雑誌等の閲覧体制が整備されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし。

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・ テレワークを取り入れながら業務を続けている。所蔵資料の閲覧・貸し出しには予約制を導入している。所員会議、運営委員会などは、主としてオンラインで行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

##### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

- ・ 特になし。

##### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

- ・ 多摩キャンパスの比較研の利用率は低く、利用しやすい環境としていくことが課題である。

#### 【教育研究等環境の評価】

「現状」について書かれた、「閲覧体制が整備されている」だけでなく、そこでの検索・引用などさまざまな付随行為に助けとなるべき資源が配置されることが望ましい。とりわけ、「大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場も提供」としているからには、研究成果の有効活用を更に高める努力を継続していただきたい。立地の問題は避けがたいものの、それへの対応もまた必要だと意識しておられ、オンラインの活用の拡充が期待され、さらにリサーチ・アシスタントの利用の実現についてハードルはあるものの、今後とも検討を進めていただきたい（質問への回答より）。

#### 5 社会貢献・社会連携

##### (1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 5.1①に

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

## 対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・大学・研究所、企業等の学外組織に所属する研究者を兼任研究員として委嘱し、各プロジェクトにメンバーとして参加してもらっている。
- ・八王子学園都市大学（いちよう塾）に講師を派遣している。（ただし、2021年度はコロナ禍の影響で中止された。）

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

## 内容

- ・大学院生の在学中、卒業後の研究発表の場を提供している。

## (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

## 内容

- ・学外者の利用率が低く、比較経済研究所の存在の外への周知が課題となる。

## 【社会貢献・社会連携の評価】

学外の研究者との関係が「比較経済研究所」の強み発揮にポジティブな影響を及ぼしている点は、研究所の所員、運営委員、兼任研究員の誰もが認識しているところであろう。年次報告書を閲覧しても、その活動がこうした外部との連携によって強化されていることは一目瞭然である。社会貢献・社会連携の観点からすれば、研究の成果を上げるところから始めて、その結果が公開された段階で一つの答えが生まれている。これをさらに価値あるものにするために、これまで行われ、21年度にはウィルスの影響を受けて中止やむなきに至った八王子学園都市大学への講師派遣を一例とする、研究成果の別世界への伝達活動にも期待がかかる。現役大学院生に対する研究発表の場に加えて、卒業後の研究発表の場提供は、規模が小さいとはいえ、一つの社会連携の好例と言える。

## 6 大学運営・財務

## (1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

- ・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規を制定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規、比較研支払内規

## (2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

### (3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・特になし。

### 【大学運営・財務の評価】

比較経済研究所の運営・財務に関しては、所定の規程をすでに制定し運用している点、評価に値する。学外者の協力のもとに進められる研究も少なくない現状からすれば、規程の準用も含めた厳密な対応が組織の信頼性維持には欠かせない。

### III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		比較研シリーズ1冊を刊行した。英文ジャーナルは約200ページという近年と比べて充実したものになった。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	定期的に内部評価を行う	
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		2月28日に質保証委員会を開催し、報告書を作成し、3月4日の運営委員会で報告した	
	改善策	—	
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する	
	達成指標	コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		比較研シリーズプロジェクトのコンファレンスを3月に2回開催した	
	改善策	—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する	
	年度目標	学内で講演会を実施する	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S」：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	学内で講演会を1回以上開催する
年度末 報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	講演会を春学期・秋学期各1回、合計2回、オンラインで開催した
	改善策	—
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」		
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する		
【年度目標達成状況総括】 比較研シリーズプロジェクト2課題がそれぞれコンファレンスを3月に開催した		

## 【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所の理念・目的の年度目標に掲げられた「研究成果の一部を書籍等で社会に公開する」は、遅滞なく達成されしかもおよそ200ページに及ぶ英文ジャーナル発行にまで辿り着くなど、その成果が遺憾なく発揮された点で大いに評価できる。内部質保証に関しても、質保証委員会の開催、それに続く報告書作成と運営委員会での報告まで、流れに則った対応がなされており賞賛に値する。研究活動、社会貢献ともに、目標に到達している点を勘案すれば、新型コロナウイルスの影響が漸減する中で活動再開に意欲的な様子が窺え、今後の研究にこれまで以上の弾みがつくことを期待できる。
---

## IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
	達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
	年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する
	達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」		
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する		

## 【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

比較経済研究所による 2022 年度の中期目標・年度目標は、いずれも前年度に比べて高めの設定を具体的な数値を上げて試みており、チャレンジングな姿勢が優れた評価に相当する。具体的に見れば「理念・目的」の項に示された「書籍 1 冊以上、英文学術ジャーナル 1 冊以上」とこれまでよりハードルを上げ、「社会貢献・社会連携」の項では「学内で講演会、または、シンポジウムを 2 回以上開催する」と数字を挙げての設定に強い意欲が伺える。これもまた大変優れた取り組みと評価したい。特筆したいのは、重点目標に掲げられた、「大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて研究発表の場の提供」を実現するため、具体的な方法論に言及して意欲を示したところにある。この試みを実現すれば、経済比較研究所の強みの一つ、内外の研究者が集い議論する場を更に拡大することにつながり、今後の飛躍に大きな弾みがつくものと期待される。

### 【大学評価総評】

比較経済研究所において、研究の対象となる領域が、世界中に蔓延したコロナ型ウィルスの影響をまともに受けた中で、次第に本来の姿を取り戻そうとしている研究所の活動は評価に値する。とりわけ 2021 年度までは、困難な状況に阻まれて理想とする研究に届きにくい実態があったが、その後の立ち直りは予想を超えて強く確実なものになっているように窺える。社会はまだ、旧に復したとは言えないが、比較経済研究所では、内外の研究者を集めてのやり取りの中で、厳しい状況を多少なりともかわす手立てを手にしたのだろう。期待を違えない成果として結実している。「新型コロナパンデミック」「ウクライナ侵攻」と世界を揺るがす事案が立て続けに起きたいま、比較研にはさまざまな研究テーマが山積していることだろう。2022 年度の目標設定から伺えるような、高いレベルの活動方針が地域からも国際的にもこれまで以上の待望論が生まれ始めているのではないか。今後の研究活動に大いなる期待を表明したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。